

2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年11月9日

上場会社名 岩谷産業株式会社 上場取引所 東
コード番号 8088 URL <https://www.iwatani.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 間島 寛
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 松尾 哲夫 (TEL) 06-7637-3325
四半期報告書提出予定日 2023年11月10日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績 (2023年4月1日～2023年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	394,211	△4.6	14,591	1.9	18,187	△0.7	12,062	△4.3
2023年3月期第2四半期	413,218	39.1	14,321	4.7	18,307	10.6	12,606	22.4

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 23,471百万円 (26.4%) 2023年3月期第2四半期 18,570百万円 (41.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	209.69	—
2023年3月期第2四半期	219.16	—

(注) 2023年3月期連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2023年3月期第2四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	670,143	329,999	47.7
2023年3月期	656,003	312,230	46.0

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 319,343百万円 2023年3月期 301,976百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	—	—	95.00	95.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期 (予想)	—	—	—	95.00	95.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	907,000	0.1	45,000	12.4	50,300	7.0	33,500	4.6	582.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2024年3月期2Q	58,561,649株	2023年3月期	58,561,649株
2024年3月期2Q	1,031,042株	2023年3月期	1,037,177株
2024年3月期2Q	57,527,481株	2023年3月期2Q	57,520,793株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報)	11
(企業結合等関係)	12
(重要な後発事象)	12
3. 補足情報	13
2024年3月期第2四半期実績(連結)	13
(1) 損益計算書	13
(2) LPガス輸入価格変動要因(市況要因)を除いた営業利益	13
(3) LPガス輸入価格の推移	13
(4) セグメント情報	13
(5) LPガス・産業ガス売上高・売上数量	14
(6) 財政状態	14
(7) 投資の状況	14
(8) キャッシュ・フローの状況	14
(9) (参考) 個別業績の概要	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、世界的な金融引き締めや中国経済の先行き懸念などによる海外景気の下振れリスクがあるものの、コロナ禍からの社会経済活動の正常化により、個人消費が持ち直し、企業収益や設備投資が改善するなど、緩やかに回復しました。

このような状況のもと、当社グループは2024年3月期を初年度とする5ヵ年に亘る中期経営計画「PLAN27」を発表し、基本方針である「社会課題解決」と「持続的成長」に向けた事業拡大に取り組みました。

水素エネルギー社会の実現に向けては、モビリティ分野の用途拡大を見据え、大阪・関西万博において国内初となる水素燃料電池船の旅客運航を行うことを決定しました。また、東名高速道路の足柄サービスエリア(SA)(下り)に、高速道路のSA・パーキングエリアでは国内初となる水素ステーションを開業し、需要拡大に向けた取り組みを進めました。さらに、トーヨーカネツ株式会社と共同で大型液化水素貯槽の研究開発を行うこととなり、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)の助成金に採択されました。

総合エネルギー事業では、LPガスの更なる安定供給に向けて、災害に強い基幹センターの整備を図るとともに、政府の補助金も活用しながら、遠隔でのガス栓の開閉や検針が可能な通信機器、自動充填設備等の導入を進め、配送合理化への取り組みを進めました。

産業ガス・機械事業では、国内での半導体製造体制を強化する政府方針のもと、ヘリウムガスの備蓄設備に対して経済産業省からの助成金交付が決定し、日本市場でのさらなる安定供給体制の強化を進めます。

なお、LPガスと産業ガスの安定供給に欠かせない配送車に関して、東京都と福島県の拠点において、業界初となる燃料電池トラックによるシリンダー配送を開始し、サプライチェーンの脱炭素化に向けた取り組みを進めました。

マテリアル事業では、価格が高騰している銅の使用量やコストの削減を目的に、銅鉄合金溶加材を用いた銅とステンレスの溶接技術を独自に開発しました。空調業界の冷媒配管等で使用される銅の一部を価格安定性の高いステンレスに変更することが可能となり、今後、溶加材メーカーと共同で量産体制を構築し、市場への供給を目指してまいります。

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高3,942億11百万円(前年同期比190億6百万円の減収)、営業利益145億91百万円(同2億69百万円の増益)、経常利益181億87百万円(同1億20百万円の減益)、親会社株主に帰属する四半期純利益120億62百万円(同5億43百万円の減益)となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より、会社組織の変更に伴い、事業セグメントの区分方法の変更を行っており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

【総合エネルギー事業】

総合エネルギー事業は、LPガス輸入価格が低位に推移したことや、気温高の影響等により減収となりました。利益面においては、LPガス小売部門の収益性が改善したことに加え、ガス保安機器等が堅調に推移したものの、LPガスの市況要因(前年同期比56億74百万円のマイナス)により減益となりました。

この結果、当事業分野の売上高は1,433億29百万円(同253億6百万円の減収)、11億99百万円の営業損失(前年同期は営業利益39億10百万円)となりました。

【産業ガス・機械事業】

産業ガス・機械事業は、エアセパレートガス及び水素ガスについては、半導体、電子部品業界向けを中心に販売数量が減少しましたが、製造コスト増加への対応に努めたことにより収益性は改善しました。特殊ガスについては、飲料、化学業界向けに炭酸ガスが堅調に推移したことに加え、世界的な需給ひっ迫の中、ヘリウムの安定供給に努めました。機械設備は、パワー半導体向け設備やガス供給設備の販売が増加しました。

この結果、当事業分野の売上高は1,268億41百万円（前年同期比189億39百万円の増収）、営業利益は108億52百万円（同44億50百万円の増益）となりました。

【マテリアル事業】

マテリアル事業は、次世代自動車向け二次電池材料について、販売先での在庫調整の影響等により販売数量が減少し、減収となりました。一方で、バイオマス燃料や飲料ボトル向けPET樹脂の販売増加に加え、海外でのミネラルサンド事業が伸長しました。また、ステンレスやエアコン向けを中心とする金属加工品も堅調に推移しました。

この結果、当事業分野の売上高は1,085億37百万円（前年同期比124億64百万円の減収）、営業利益は62億59百万円（同4億68百万円の増益）となりました。

【その他】

売上高は155億3百万円（前年同期比1億76百万円の減収）、営業利益は13億35百万円（同5億24百万円の増益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①総資産

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ141億39百万円増加の6,701億43百万円となりました。これは、投資有価証券等の投資その他の資産が219億58百万円、有形固定資産が64億78百万円、商品及び製品が25億2百万円、電子記録債権が18億20百万円それぞれ増加したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が188億57百万円減少したこと等によるものです。

②負債

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べ36億29百万円減少の3,401億43百万円となりました。これは、短期借入金が203億54百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が115億65百万円、電子記録債務が66億4百万円、未払法人税等が35億96百万円、契約負債が22億50百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

なお、当第2四半期連結会計期間末のリース債務等を含めた有利子負債額は、前連結会計年度末と比べ215億84百万円増加の1,610億38百万円となりました。

③純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べ177億69百万円増加の3,299億99百万円となりました。これは、利益剰余金が65億92百万円、その他有価証券評価差額金が63億45百万円、為替換算調整勘定が29億98百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末と比べ63億60百万円減少の268億95百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ収入が103億17百万円増加したことにより98億9百万円の収入となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益192億36百万円、売上債権及び契約資産の減少額181億7百万円、減価償却費122億69百万円等による資金の増加と、仕入債務の減少額190億80百万円、法人税等の支払額97億7百万円、棚卸資産の増加額45億84百万円、契約負債の減少額22億62百万円等による資金の減少によるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ支出が51億90百万円減少したことにより298億22百万円の支出となりました。

これは主に、有形固定資産の取得177億80百万円、無形固定資産の取得26億14百万円、投資有価証券の取得12億28百万円等による資金の減少によるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ収入が240億12百万円減少したことにより125億93百万円の収入となりました。

これは主に、借入金の純増加額195億97百万円による資金の増加と、配当金の支払額54億56百万円等による資金の減少によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しについては、景気動向やLPガス輸入価格の変動等が業績に影響を与える可能性があります。当第2四半期連結累計期間においては、2023年5月15日発表の連結業績予想を変更していません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,730	27,233
受取手形、売掛金及び契約資産	150,389	131,532
電子記録債権	23,903	25,723
商品及び製品	55,751	58,254
仕掛品	6,106	7,423
原材料及び貯蔵品	7,753	9,348
その他	25,732	29,031
貸倒引当金	△177	△183
流動資産合計	303,189	288,362
固定資産		
有形固定資産		
土地	73,910	74,296
その他(純額)	133,532	139,624
有形固定資産合計	207,442	213,921
無形固定資産		
のれん	23,958	23,227
その他	12,909	14,169
無形固定資産合計	36,868	37,397
投資その他の資産		
投資有価証券	85,689	95,705
その他	23,325	35,276
貸倒引当金	△512	△520
投資その他の資産合計	108,502	130,461
固定資産合計	352,814	381,780
資産合計	656,003	670,143

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	73,071	61,505
電子記録債務	40,801	34,197
短期借入金	25,747	46,101
未払法人税等	8,362	4,766
契約負債	10,500	8,249
賞与引当金	6,434	6,781
その他	47,551	44,069
流動負債合計	212,469	205,671
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	68,457	68,372
役員退職慰労引当金	1,280	1,299
退職給付に係る負債	6,892	5,890
その他	24,673	28,908
固定負債合計	131,303	134,472
負債合計	343,773	340,143
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,096	35,096
資本剰余金	31,904	31,950
利益剰余金	203,801	210,394
自己株式	△1,530	△1,530
株主資本合計	269,271	275,910
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,148	30,493
繰延ヘッジ損益	2,730	4,142
為替換算調整勘定	5,764	8,762
退職給付に係る調整累計額	61	34
その他の包括利益累計額合計	32,704	43,432
非支配株主持分	10,254	10,656
純資産合計	312,230	329,999
負債純資産合計	656,003	670,143

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	413,218	394,211
売上原価	315,027	293,256
売上総利益	98,191	100,955
販売費及び一般管理費		
運搬費	14,570	14,366
貸倒引当金繰入額	17	31
給料手当及び賞与	19,976	20,858
賞与引当金繰入額	5,406	5,603
退職給付費用	1,053	896
役員退職慰労引当金繰入額	74	81
その他	42,770	44,524
販売費及び一般管理費合計	83,869	86,363
営業利益	14,321	14,591
営業外収益		
受取利息	208	246
受取配当金	712	846
為替差益	426	328
持分法による投資利益	735	455
補助金収入	956	1,062
その他	1,848	1,920
営業外収益合計	4,887	4,860
営業外費用		
支払利息	508	825
その他	393	438
営業外費用合計	901	1,264
経常利益	18,307	18,187
特別利益		
固定資産売却益	89	1,064
固定資産受贈益	—	49
投資有価証券売却益	144	387
負ののれん発生益	465	—
補助金収入	9	23
退職給付制度改定益	—	128
特別利益合計	709	1,652
特別損失		
固定資産売却損	11	335
固定資産除却損	244	175
減損損失	—	24
投資有価証券売却損	—	0
投資有価証券評価損	—	1
固定資産圧縮損	9	65
特別損失合計	265	603
税金等調整前四半期純利益	18,751	19,236
法人税等	5,585	6,668
四半期純利益	13,165	12,568
非支配株主に帰属する四半期純利益	559	505
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,606	12,062

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	13,165	12,568
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,394	6,286
繰延ヘッジ損益	1,170	1,410
為替換算調整勘定	5,616	2,974
退職給付に係る調整額	△183	△21
持分法適用会社に対する持分相当額	195	251
その他の包括利益合計	5,404	10,902
四半期包括利益	18,570	23,471
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,775	22,791
非支配株主に係る四半期包括利益	794	679

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	18,751	19,236
減価償却費	11,599	12,269
減損損失	—	24
固定資産圧縮損	9	65
のれん償却額	1,659	1,760
固定資産受贈益	—	△49
負ののれん発生益	△465	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	10
賞与引当金の増減額 (△は減少)	294	344
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4	△1,011
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△109	△274
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△319	19
受取利息及び受取配当金	△921	△1,093
支払利息	508	825
為替差損益 (△は益)	△6	△67
持分法による投資損益 (△は益)	△735	△455
固定資産除売却損益 (△は益)	166	△553
投資有価証券売却損益 (△は益)	△144	△387
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	1
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	5,948	18,107
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△24,534	△4,584
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,886	△19,080
前渡金の増減額 (△は増加)	△514	292
契約負債の増減額 (△は減少)	1,955	△2,262
その他	△2,845	△4,211
小計	8,410	18,929
利息及び配当金の受取額	979	1,137
持分法適用会社からの配当金の受取額	197	236
利息の支払額	△473	△786
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△9,623	△9,707
営業活動によるキャッシュ・フロー	△508	9,809

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,866	△17,780
有形固定資産の売却による収入	715	2,098
無形固定資産の取得による支出	△926	△2,614
無形固定資産の売却による収入	0	—
投資有価証券の取得による支出	△948	△1,228
投資有価証券の売却及び償還による収入	241	625
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	△19,215	—
出資金の売却による収入	5	—
貸付けによる支出	△1,858	△1,314
貸付金の回収による収入	1,176	1,035
その他	△337	△10,644
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,013	△29,822
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	13,983	19,690
長期借入れによる収入	20,304	4,500
長期借入金の返済による支出	△11,671	△4,592
社債の発行による収入	20,000	—
自己株式の純増減額 (△は増加)	△5	△9
リース債務の返済による支出	△641	△536
配当金の支払額	△4,880	△5,456
非支配株主への配当金の支払額	△484	△1,002
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 取得による支出	—	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	36,605	12,593
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,841	970
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,926	△6,449
現金及び現金同等物の期首残高	29,574	33,256
連結の範囲の変更に伴う現金及び 現金同等物の増減額 (△は減少)	596	87
非連結子会社との合併に伴う現金及び 現金同等物の増加額	—	1
現金及び現金同等物の四半期末残高	33,096	26,895

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	総合 エネルギー 事業	産業ガス・ 機械事業	マテリアル 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	168,635	107,901	121,001	397,538	15,679	413,218	—	413,218
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,159	2,987	1,104	6,251	11,523	17,774	△17,774	—
計	170,795	110,888	122,106	403,789	27,203	430,993	△17,774	413,218
セグメント利益 又は損失(△)	3,910	6,402	5,790	16,104	810	16,914	△2,592	14,321

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品、畜産、金融、保険、運送、保安、情報処理等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引消去額が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 前連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第2四半期連結累計期間の数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	総合 エネルギー 事業	産業ガス・ 機械事業	マテリアル 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	143,329	126,841	108,537	378,708	15,503	394,211	—	394,211
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,120	3,037	892	6,051	12,341	18,392	△18,392	—
計	145,450	129,878	109,430	384,759	27,844	412,604	△18,392	394,211
セグメント利益 又は損失(△)	△1,199	10,852	6,259	15,913	1,335	17,248	△2,656	14,591

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品、畜産、金融、保険、運送、保安、情報処理等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引消去額が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、会社組織の変更に伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「総合エネルギー事業」「産業ガス・機械事業」「マテリアル事業」「自然産業事業」の4区分から、「総合エネルギー事業」「産業ガス・機械事業」「マテリアル事業」の3区分に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し

2022年4月1日に行われたトキコシステムソリューションズ株式会社との企業結合及び2022年6月1日に行われた東京ガスエネルギー株式会社(現・株式会社エネライフ)との企業結合について、前第2四半期連結累計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度に確定しております。この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、販売費及び一般管理費が175百万円増加したことにより、営業利益及び経常利益がそれぞれ175百万円減少しております。また、固定資産売却益が141百万円減少し、負ののれん発生益を465百万円計上したことにより、税金等調整前四半期純利益が148百万円増加し、法人税等が155百万円減少したことにより、四半期純利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益がそれぞれ304百万円増加しております。

(重要な後発事象)

(社債の発行)

当社は2023年11月9日に開催した取締役会において、無担保社債(サステナビリティボンド)発行の決議をいたしました。内容は以下のとおりです。

1. 岩谷産業株式会社第5回無担保社債(特定社債間限定同順位特約付)(サステナビリティボンド)

- (1) 発行総額 : 50億円
- (2) 発行価格 : 各社債の金額100円につき金100円
- (3) 利率 : 未定
- (4) 償還期限(予定) : 2030年12月以降(7年債)(注)
- (5) 払込期日(予定) : 2023年12月以降(注)
- (6) 償還方法 : 満期一括償還
- (7) 資金使途 : 「CO₂フリー水素サプライチェーン構築」、「循環型社会の推進」、「地域社会を支えるインフラ・サービスの提供」に係る設備投資資金、投融資資金及び当該資金の調達のために借り入れた借入金の返済資金に充当予定

2. 岩谷産業株式会社第6回無担保社債(特定社債間限定同順位特約付)(サステナビリティボンド)

- (1) 発行総額 : 50億円
- (2) 発行価格 : 各社債の金額100円につき金100円
- (3) 利率 : 未定
- (4) 償還期限(予定) : 2033年12月以降(10年債)(注)
- (5) 払込期日(予定) : 2023年12月以降(注)
- (6) 償還方法 : 満期一括償還
- (7) 資金使途 : 「CO₂フリー水素サプライチェーン構築」、「循環型社会の推進」、「地域社会を支えるインフラ・サービスの提供」に係る設備投資資金、投融資資金及び当該資金の調達のために借り入れた借入金の返済資金に充当予定

(注) 具体的な日付は今後決定する予定です。

3. 補足情報 2024年3月期第2四半期 実績（連結）

2023年3月期連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第2四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(1)【損益計算書】

(単位:億円)

(億円未満切捨て)

	前第2四半期	当第2四半期	増減額	増減率	通期業績予想	決算の概況
売上高	4,132	3,942	△ 190	△ 4.6%	9,070	売上高は、LPガス輸入価格が低位に推移したことや、気温高の影響等により減収
売上総利益	981	1,009	27	2.8%	—	
営業利益	143	145	2	1.9%	450	利益面については、各事業で伸長するも、LPガス市況要因が大幅なマイナスとなり(前年同期比△56億円)、経常利益以下は減益
経常利益	183	181	△ 1	△ 0.7%	503	
親会社株主に帰属する四半期純利益	126	120	△ 5	△ 4.3%	335	

※通期業績予想は、2023年5月15日に公表した数値を表示しております。

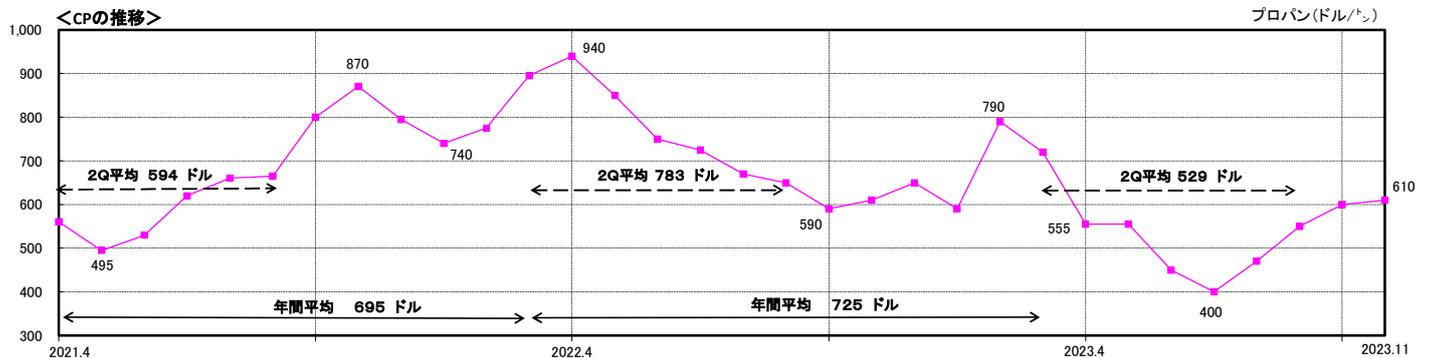
(2)【LPガス輸入価格変動要因(市況要因)を除いた営業利益】

(単位:億円)

	前第2四半期	当第2四半期	増減額	増減率	通期業績予想	営業利益の概況
営業利益	143	145	2	1.9%	450	・LPガス輸入価格の下落により、51億円の減益要因が発生(前年同期比△56億円)
市況要因	5	△ 51	△ 56	—	—	
市況要因を除く営業利益	137	197	59	43.1%	450	・市況要因を除く営業利益は197億円となり過去最高の利益水準となる

※LPガスの輸入から販売までの期間は比較的長期であることから、LPガス輸入価格の急激な変動により輸入価格が上昇局面の場合は輸入価格の安いLPガス在庫を高い卸売価格で販売することにより増益要因となる一方、下落局面の場合は輸入価格の高いLPガス在庫を安い卸売価格で販売することにより減益要因となり、短期的に当社グループの業績に影響を及ぼす原因となるため、市況要因を除く営業利益を記載しております。

(3)【LPガス輸入価格の推移】



(4)【セグメント情報】

(単位:億円)

	前第2四半期	当第2四半期	増減額	増減率	セグメントの概況	
総合エネルギー事業	売上高	1,686	1,433	△ 253	△ 15.0%	・LPガス輸入価格が低位に推移したことや、気温高の影響等により減収 ・LPガスの市況要因がマイナス
	営業利益	39	△ 11	△ 51	—	
産業ガス・機械事業	売上高	1,079	1,268	189	17.6%	・エアセパレートガス及び水素ガスは販売数量が減少する中、製造コスト増加へ対応 ・ヘリウムは安定供給に注力 ・機械設備は、パワー半導体向け設備やガス供給設備の販売が増加
	営業利益	64	108	44	69.5%	
マテリアル事業	売上高	1,210	1,085	△ 124	△ 10.3%	・次世代自動車向け二次電池材料は販売数量が減少 ・バイオマス燃料や飲料ボトル向けPET樹脂の販売増加 ・海外ミネラルサンド事業が伸長 ・ステンレスやエアコン向けを中心とする金属加工品が堅調に推移
	営業利益	57	62	4	8.1%	
その他	売上高	156	155	△ 1	△ 1.1%	
	営業利益	△ 17	△ 13	4	—	

※「売上高」は、外部顧客への売上高を表示しております。

※「その他」は、「その他」の事業セグメントと「調整額」の合計を表示しております。

※第1四半期連結会計期間より、会社組織の変更に伴い、事業セグメントの区分方法の変更を行っております。

なお、前第2四半期のセグメント情報は、変更後の区分方法により作成した上、増減比較しております。

(5)【LPガス・産業ガス売上高・売上数量】

	売上数量 (単位:千トン)				売上高 (単位:億円)			
	前第2四半期	当第2四半期	増減額	増減率	前第2四半期	当第2四半期	増減額	増減率
国内民生用	524	498	△ 26	△ 5.0%	860	693	△ 166	△ 19.4%
国内工業用	191	143	△ 48	△ 25.2%	241	141	△ 99	△ 41.2%
LPガス(国内計)	716	641	△ 74	△ 10.4%	1,101	835	△ 265	△ 24.1%
LPガス合計	723	648	△ 74	△ 10.3%	1,109	843	△ 266	△ 24.0%
各種産業ガス	—	—	—	—	611	750	139	22.7%

(6)【財政状態】

(単位:億円)

	前期末	当第2四半期末	前期末比
総資産	6,560	6,701	141
自己資本	3,019	3,193	173
有利子負債	1,394	1,610	215
ネット有利子負債	1,057	1,338	280
自己資本比率	46.0%	47.7%	1.7pt
有利子負債依存度	21.2%	24.0%	2.8pt
D/Eレシオ	0.46倍	0.50倍	0.04pt
ネットD/Eレシオ	0.35倍	0.41倍	0.06pt

(8)【キャッシュ・フローの状況】

(単位:億円)

	前第2四半期	当第2四半期	前年同期比
現金及び現金同等物の期首残高	295	332	36
営業活動によるC/F	△ 5	98	103
投資活動によるC/F	△ 350	△ 298	51
フリー・キャッシュ・フロー	△ 355	△ 200	155
財務活動によるC/F	366	125	△ 240
換算差額	18	9	△ 8
現金及び現金同等物の増減額	29	△ 64	△ 93
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	5	0	△ 5
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	0	0
現金及び現金同等物の期末残高	330	268	△ 62

(7)【投資の状況】

<セグメント別>

(単位:億円)

	当第2四半期	年間計画
総合エネルギー事業	67	131
産業ガス・機械事業	78	313
マテリアル事業	25	55
その他	142	221
投資額	314	720
減価償却費	134	278

※有形固定資産・無形固定資産(のれん含む)・投資有価証券等を表示しております。(内、当期の有形固定資産の投資額は162億円)

※「その他」は、「その他」の事業セグメントと「調整額」の合計を表示しております。

(9)【(参考)個別業績の概要】

(損益計算書)

(単位:億円)

	前第2四半期	当第2四半期	増減額	増減率
売上高	2,674	2,321	△ 352	△ 13.2%
営業利益	57	17	△ 40	△ 70.0%
経常利益	147	105	△ 42	△ 28.7%
四半期純利益	116	89	△ 27	△ 23.2%

(財政状態)

(単位:億円)

	前期末	当第2四半期末	前期末比
総資産	4,403	4,532	128
自己資本	2,082	2,190	108
自己資本比率	47.3%	48.3%	1.0pt